

島根県立大学における公衆衛生看護学実習の 実習目標到達度と体験内容の実態 ～報告集からの二次分析～

小川 智子, 小田美紀子, 吾郷美奈恵,
落合のり子, 祝原あゆみ

概 要

2011年度から2020年度までの島根県立大学における公衆衛生看護学実習実施報告集をもとに、学生の実習目標到達度と実習体験内容の実態を明らかにし、新カリキュラムの始動に向けた保健師教育のあり方について検討した。本学の学生は、個人・家族・集団・地域の力量を引き出すケアシステム化と、ケアマネジメントやケアコーディネーションの基本を身につける実習目標に対する到達度が低く、これらをも高める教育内容の充実が必要である。公衆衛生看護学実習での学生一人あたりの保健活動体験数は、この10年で有意に減少傾向にあるが、実習目標の到達度には変化は見られなかったことから、今後も実習では、体験数を重視するのではなく、体験した保健師活動で得た知識を関連づける指導や教育内容の工夫が求められる。

キーワード：保健師教育, 公衆衛生看護学実習, 実習目標, 体験内容

I. はじめに

看護にとって臨地実習は、看護学生が実践の中に身を置き、学内で学んだ知識・技術・態度の統合を図りながら対象者に向けた看護方法を習得する重要な学習過程であり¹⁾、医療人としての役割や責任を自覚して看護観を高める意味をもつ²⁾。その意義は、保健師教育においても同様であり、2021年の保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴って2022年度より適用される看護師等養成所の運営に関するガイドラインにも実習の重要性が示されている³⁾。この度の指定規則の改正では、保健師教育の各養成所における実習施設確保困難等の現状が勘

案され、臨地実習の単位数は現状維持となった。しかし、昨今の保健活動の場の多様化や、個人・家族への支援の評価に基づいた訪問を含む継続的な保健指導の実施など、実習前後の講義演習の工夫から保健師基礎教育の充実を図るよう明記されている³⁾。現行の実習単位で、複雑化する地域の健康課題に向き合う保健師を育成するためには、これまでの実習を含め、保健師基礎教育を検討する必要がある。

島根県立大学の公衆衛生看護学実習では、専攻科1年の保健師教育課程の頃より実習を履修した全学生の実習記録をもとに、毎年、実習目標に対する到達度や体験内容等を分析して実習の評価を行っている。さらに、集計結果を1冊の公衆衛生看護学実習実施報告集としてまとめ、実習機関に提示することにより、実習指導

者だけでなく、指導にあたった保健師の実習指導の振り返りに活用していただいている。公衆衛生看護学実習の傾向を明らかにし、保健師教育の課題を明確にするためには、単年での集計のみを用いた分析だけでなく、長期的な視点での学生の実習到達度や実習での体験内容を分析することが重要であると考えられる。

そこで、本稿では、2011年度から2014年度の専攻科1年課程と、2015年度から2020年度の4年制課程における計10年間の公衆衛生看護学実施報告集から、学生の実習目標到達度と実習体験内容の実態を明らかにし、2022年度から始まる新しい保健師教育カリキュラムにおける保健師養成のあり方について検討したので報告する。

Ⅱ. 島根県立大学における公衆衛生看護学実習の概要

1. 実習目的および実習目標

本学の公衆衛生看護学実習の目的は、実習地における住民、行政および専門職の協働活動に参加することにより、保健師に必要とされる力量や機能を理解し、保健師の専門性について考察する、である。先の目的を達成するために、大きく以下3つの目標を掲げている。1) 実習市町村の特性を把握し、保健医療福祉の現状と課題を認識する、2) 住民、行政、および専門職の協働による保健医療福祉活動について理解する、3) 健康課題に対する多様な公衆衛生看護活動をとらえて保健師の専門性を認識する。これらの大目標をもとに、更に16の小目標を設定しており、16項目の目標に対し、「1. できなかった」「2. あまりできなかった」「3. ふつう」「4. ややできた」「5. できた」の5段階で自己評価を行っている(小目標は表3を参照のこと)。

2. 実習期間と実習機関

実習は、4年次秋学期10月の3週間であり、実習機関は、島根県の全7圏域の保健所および管内の市町村である。3週間の計画は、概ね1週間で保健所、2週間で市町村とし、保健所・管内市町村・大学の3者協議により決定する。

3. 実習の進め方

1) 実習前

学生は、実習前の事前学習として、実習機関が発刊している各種計画に基づく統計データや既存の資料から地域診断を行い、総合計画と保健医療福祉計画の整合性や実習機関が重点的に取り組んでいる保健活動等について理解を深める。実習が開始される2か月前には、実習機関と教職員および学生で実習連絡会を開催する。実習連絡会では、教員が実習の目的や方法を実習指導者に説明した後、圏域毎の保健所と市町村に分かれて実習指導者・教員・学生の三者で実習に向けた打ち合わせを行う。実習連絡会では、学生は、既存資料から行った地域診断を発表し、実習指導者からの助言を得て、実習開始までに更に地域のアセスメントを深める。また、学生は、4年次春学期までの公衆衛生看護学に関する講義や演習、地域診断を通して、自己学習課題を明確し、実習のレディネスを高める。

2) 実習内容

学生は、市町村実習では、地区踏査や地域診断の発表、健康教育の実施、家庭訪問の同行、保健事業を中心に体験し、保健所実習では、家庭訪問の同行、連絡会議、関連施設の見学などを主に体験する。実習中は、圏域毎に実習学生と保健所と市町村の実習指導者および担当教員で実習期間の中間と最終にそれぞれカンファレンスを行い、同じ圏域内の学生同士で学びを共有している。実習記録は、実習目標を達成するために、日々の学びを記載する実習日誌の他に、参加した保健事業を①法的根拠に基づく活動、②住民の自主的、主体的な活動、③ニーズに基づく実習機関独自の活動、の3つに分類して事業のPDCAを理解する様式や、家庭訪問記録、健康教育を実施する際の指導案等である。

3) 実習終了後

実習が終了後した学生は、実習目標に対する自己評価を行う。実習が終了した2週間後には、実習指導者を招いた実習報告会を開催して圏域毎に実習での学びを発表する。実習報告会の終了後は、教員と実習指導者で実習検討会を行って実習を振り返る。教員は、学生が実習記録を提出した後、学生の実習目標に対する到達度や

実習で体験した保健活動の内容等について集計を行い、改めて実習の評価を行って、報告会での学生の発表内容と実習目標到達度等の集計結果を1冊の実習実施報告集として実習機関に送付する。

Ⅲ. 方 法

1. 対象

島根県立大学の2011年度から2020年度の公衆衛生看護学実習実施報告集(冊子)である。

2. 公衆衛生看護学実習実施報告集の内容

公衆衛生看護学実習実施報告集には、履修学生数、各実習目標に対する学生の目標到達度の平均、家庭訪問を除く保健活動の体験数とその内訳、家庭訪問件数とその内訳、実習報告会で発表した圏域ごとの実習での学びを掲載している。体験した保健活動の内訳は、1. 生涯にわ

たる健康づくり、2. 特別なニーズ、3. 健康危機管理、4. 人づくり・地域づくり、5. 地区把握、6. 地区管理、7. 保健師の力量形成に大きく分類し(表1)、それぞれの体験数を記載している。体験した家庭訪問事例の内訳は、1. 妊婦期から就学期、2. 青・壮・中年期、3. 高齢期、4. 障がい者・難病、5. 感染症に大きく分類し(表2)、体験数を記載している。

3. 分析方法

各実習目標に対する学生の目標到達度の平均は、10年間の年次推移を表にまとめ、視覚的に比較した。保健活動の体験内容は、学生がどのような保健活動を多く体験しているのかを明らかにするために、年度毎に保健活動の全体験数に対する内訳別の体験数の割合を算出した。さらに、各年度の学生一人当たりの保健活動体験数を算出した。家庭訪問については、学生がどのような事例に多く訪問しているのかを明らか

表1 体験した保健活動の内訳

大分類	小分類
生涯にわたる健康づくり	妊婦
	子育て支援
	乳幼児健診
	予防接種
	低体重児
	学校保健
	健康日本21・高齢者保健
	疾患対策
	国民保険関係
	産業保健
	介護保険・介護予防等
	介護者・家族支援
	障がい児・者支援
特別なニーズ	難病支援
	その他
健康危機管理	
人づくり・地域づくり	
地区把握	
地区管理	
保健師の力量形成	

表2 体験した家庭訪問事例の内訳

大分類	小分類
妊婦から就学期	妊婦
	低出生体重児
	新生児
	乳幼児
	就学児
青・壮・中年期	
高齢期	脳卒中発症調査
	介護保険調査
	脳卒中後遺症
	生活習慣病
	認知症
	特定高齢者
	独居高齢者
	老々介護
	健診結果返し
	生活保護
その他	
障がい者・難病	身体障がい者
	精神障がい者
	知的障がい者
	難病
感染症	

にするために、年度毎の全家庭訪問数に対する内訳別の家庭訪問件数の割合を算出した。また、各年度の学生一人当たりの家庭訪問件数を算出した。各実習目標に対する学生の到達度の平均、一人当たりの保健活動体験数、一人当たりの家庭訪問数は、10年間の経年変化に直線的な増減傾向がみられるのかを検討するため、これらの値を従属変数、10年間の年度を独立変数とした単回帰分析を行って標準回帰係数（ β ）の有意性の検定を行った。保健活動の体験数と実習目標到達度との関連を明らかにするために、各実習目標に対する学生の目標到達の平均と学生一人当たりの保健活動体験数を Spearman の相関係数（ r ）を算出し、検討した。

Ⅳ. 倫理的配慮

公衆衛生看護学実習実施報告集に記載されたデータを研究者間で忠実に扱い分析を進めた。

Ⅴ. 結 果

1. 実習目標に対する学生の到達度の実態と保健活動体験数との関連

実習目標全体の平均の達成度は、「4. ややできた」のレベルである、4.0 から 4.4 で推移しており、実習目標全体は、毎年「4. ややできた」に達していた。すべての年度において、「4. ややできた」まで到達している項目は、1-①実習市町村の地域特性が説明できる、1-④実習地域の健康課題について説明できる、他5項目あった。すべての年度において、「4. ややできた」まで到達に至らなかった項目は、2-⑤健康課題を取り上げて、個人、家族、集団および地域の力量を引き出すケアシステム化について考察する、3-②ケアマネジメントやケアコーディネーションの場面をとおして、その基本を身につけるであった（表3）。

各実習目標に対する学生の目標到達度と一人当たりの保健活動体験数には有意な相関はみられなかった（ $r=-0.445$, $p=0.197$ ）。

2. 体験した保健活動の内訳と一人当たりの保健活動体験数の推移

体験した保健活動の内訳では、保健活動の全体体験数のうち、大分類の生涯にわたる健康づくりに関する体験数が毎年5～6割を占めており、学生が毎年体験する保健活動の5～6割は、生涯にわたる健康づくりに分類される保健活動であった。続いて、地区把握に関する体験が毎年1～2割であり、障がいや難病といった特別なニーズに関する体験は、毎年全体の1割程度で推移していた（図1）。

一人当たりの保健活動体験数は、2011年度では24.4件であり、2019年度では、14.9件あった。10年間の経年変化に直線的な増減傾向がみられるのか否かを検証したところ、有意に直線的な減少がみられた（ $\beta = -0.665$, $p = 0.036$ ）。

3. 体験した家庭訪問事例の内訳と一人当たりの家庭訪問数の推移

体験した家庭訪問事例の内訳では、全家庭訪問数のうち、妊娠期から就学期を対象とする家庭訪問数が毎年全体の3～4割を占めており、学生が毎年体験する家庭訪問の3～4割は、母子保健に分類される家庭訪問事例であった。同様に高齢期を対象とする訪問も毎年全体の3～4割を占めていた。障がいや難病は、毎年2～4割で推移していた（図2）。

一人当たりの家庭訪問数は、2019年度では、3.0件であり、2015年度は、2.0件であった。10年間の経年変化に直線的な増減はみられなかった（ $\beta = 0.479$, $p = 0.161$ ）。

Ⅵ. 考 察

以上の結果から、本学における保健師教育のあり方について考察した。

各実習目標到達度の年次推移では、評価が高い項目及び低い項目は、例年同じ実習目標の項目であることがうかがえた。特に、本学の学生は、個人・家族・集団・地域の力量を引き出すケアシステム化と、ケアマネジメントやケアコーディネーションの基本を身につけることへの到達度が低い実態が明らかになった。ケアシステムの構築は、全国保健師教育機関協議会に

表3 実習目標到達度の推移

実習目標	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	n=30	n=30	n=30	n=30	n=35	n=33	n=32	n=31	n=25	n=28
1. 実習市町村の特性を把握し、保健医療福祉の現状と課題を認識する										
①実習市町村の地域特性が説明できる	4.3	4.4	4.7	4.3	4.2	4.5	4.4	4.0	4.4	4.5
②実習市町村の行政組織と財政基盤について理解できる	3.4	3.5	3.9	3.5	3.3	3.6	3.5	4.4	3.5	3.7
③実習地域の保健医療福祉計画の概要を理解できる	4.1	4.0	4.4	4.0	4.1	4.2	4.2	3.9	4.1	4.4
④実習地域の健康課題について説明できる	4.3	4.3	4.6	4.4	4.1	4.5	4.4	4.4	4.6	4.7
⑤実習市町村の保健医療福祉に関連する社会資源を列挙できる	3.9	4.1	4.3	4.0	4.1	4.3	4.0	3.9	3.9	4.3
2. 住民、行政および専門職の協働による保健医療福祉活動について理解する										
①地域で展開される保健医療福祉活動の根拠や意義を述べることができる	4.0	3.9	4.5	4.0	4.1	4.2	4.0	4.0	4.0	4.0
②住民や当事者の主体的な活動を支援する関係者および関係機関の連携について考察する	4.3	4.4	4.7	4.4	4.4	4.4	4.3	4.1	4.2	4.5
③コミュニケーション・まちづくりのための具体的な活動を列挙できる	3.9	4.1	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.4
④地域の人々の生涯をおとした健康づくり活動の事例が述べられる	4.3	4.1	4.5	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.5
⑤健康課題を取り上げて、個人、家族、集団および地域の力量を引き出すケアシステム化について考察する	3.5	3.7	3.9	3.7	3.5	3.8	3.2	3.6	3.7	3.8
3. 健康課題に対する多様な公衆衛生看護活動をおして保健師の専門性を認識する										
①健康課題を取り上げて、地域のニーズ把握から施策化、健康政策づくりまでの過程を理解する	3.7	3.8	4.1	4.1	3.6	3.9	3.8	4.0	4.0	4.3
②ケアマネジメントやケアコーディネーションの場面とおして、その基本を身につける	3.4	3.5	3.8	3.4	3.3	3.3	3.1	3.5	3.6	3.7
③多様化するニーズと保健師として必要とされる機能について考察する	4.2	4.3	4.7	4.2	4.3	4.4	4.1	4.2	4.1	4.4
④保健医療福祉活動をおして、生活者の人権を尊重した倫理的態度を身につける	4.4	4.4	4.7	4.7	4.7	4.7	4.5	4.5	4.7	4.6
⑤日常業務における保健師の力量形成について考察する	3.9	3.6	4.1	3.9	3.8	3.8	3.5	3.7	3.9	3.8
⑥保健所保健師と市町村保健師それぞれの活動の特性を理解する	4.1	4.3	4.5	4.2	4.1	4.5	4.1	4.5	4.3	4.5
全 体	4.0	4.0	4.4	4.1	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.3

* 「1. できなかった」「2. あまりできなかった」「3. ぶつう」「4. ややできた」「5. できた」の5段階による自己評価

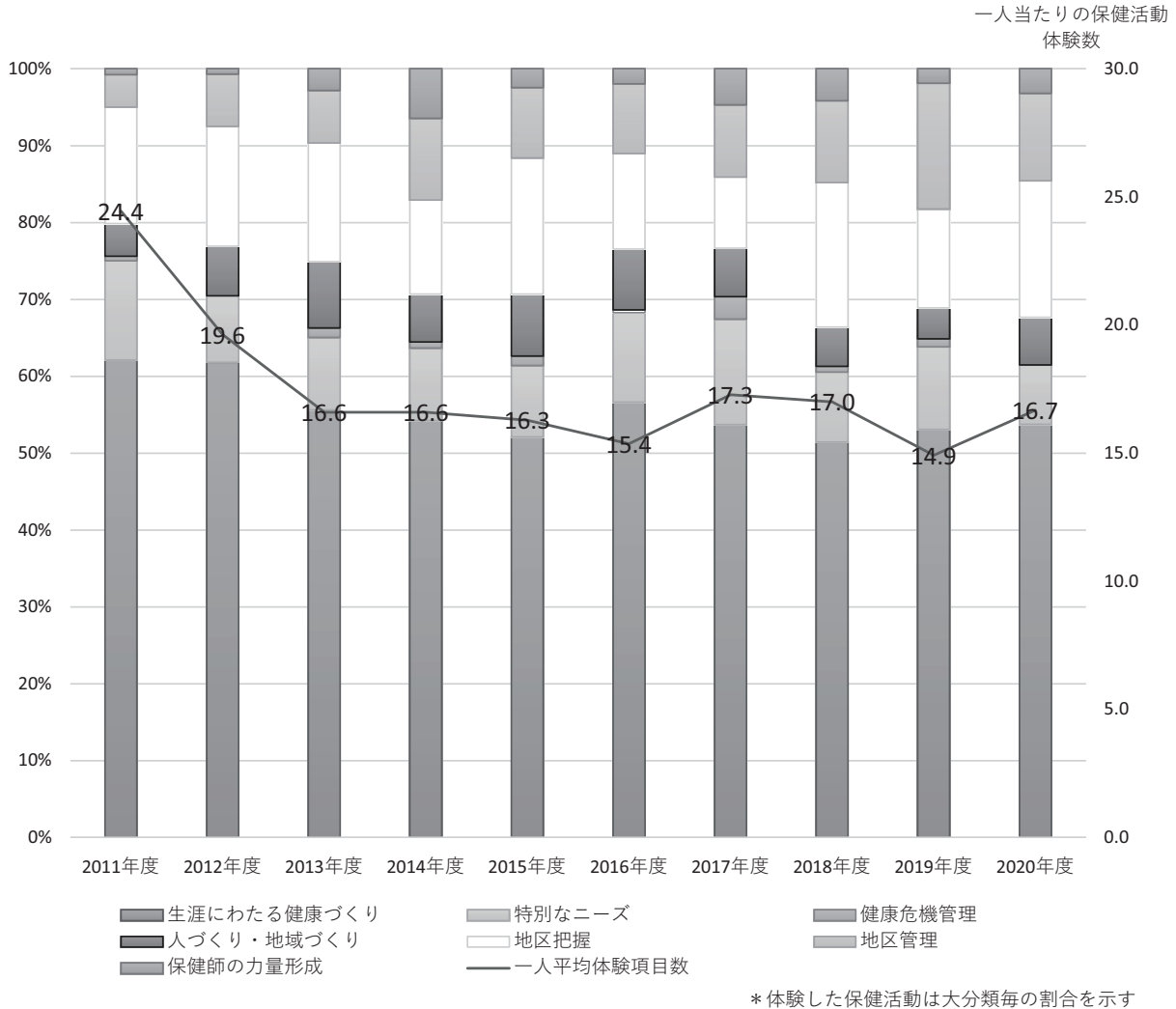


図1 体験した保健活動の内訳と一人当たりの保健活動体験数の推移

において指定規則の改正により特に強化が必要な教育項目とされており、具体的な教育内容が例示されている⁴⁾。今後は、教育例を参考に本学の教育内容を見直すことが必要である。しかし、ケアマネジメントやケアコーディネーションにおける基本は、現行の実習での工夫や演習との連動といった教育方法の改善により、実習目標の到達度を高めることが可能であると考えられる。本学の学生は、毎年一人当たり2～3事例の家庭訪問を経験しており、訪問の場面はケアマネジメントやコーディネートの技術が多く用いられることから、学ぶ機会は少なくない。それでも到達度が低い事由には、本学の家庭訪問は、保健師の同伴訪問であり、見学が中心であることから、保健師が行ったマネジメントやコーディネート技術を学生が認識できていない

ことが推察される。これらの技術は、熟練の保健師ほど対象者とのさりげない日常会話の中で展開されており、技術の見えにくさが目標達成に影響していると考えられる。実習目標を達成するためには、体験した訪問事例を活かし、保健師が行うケアの場面から学生が技術を可視化できるような実習指導者や教員の教育指導が必要である。実習は、限られた期間であり、学生は、初回訪問を経て情報を収集し、次の訪問計画を立案してケアを実施するといった継続支援の経験はできていない。継続訪問の未経験も実習目標の到達度に影響していると考えられる。保健師活動は多様であることから、学生が臨地実習において学んだことを統合し、意味づけするためには、実習前後の講義・演習を強化する重要性が指摘されている⁵⁾。実習で体験した多様な事例

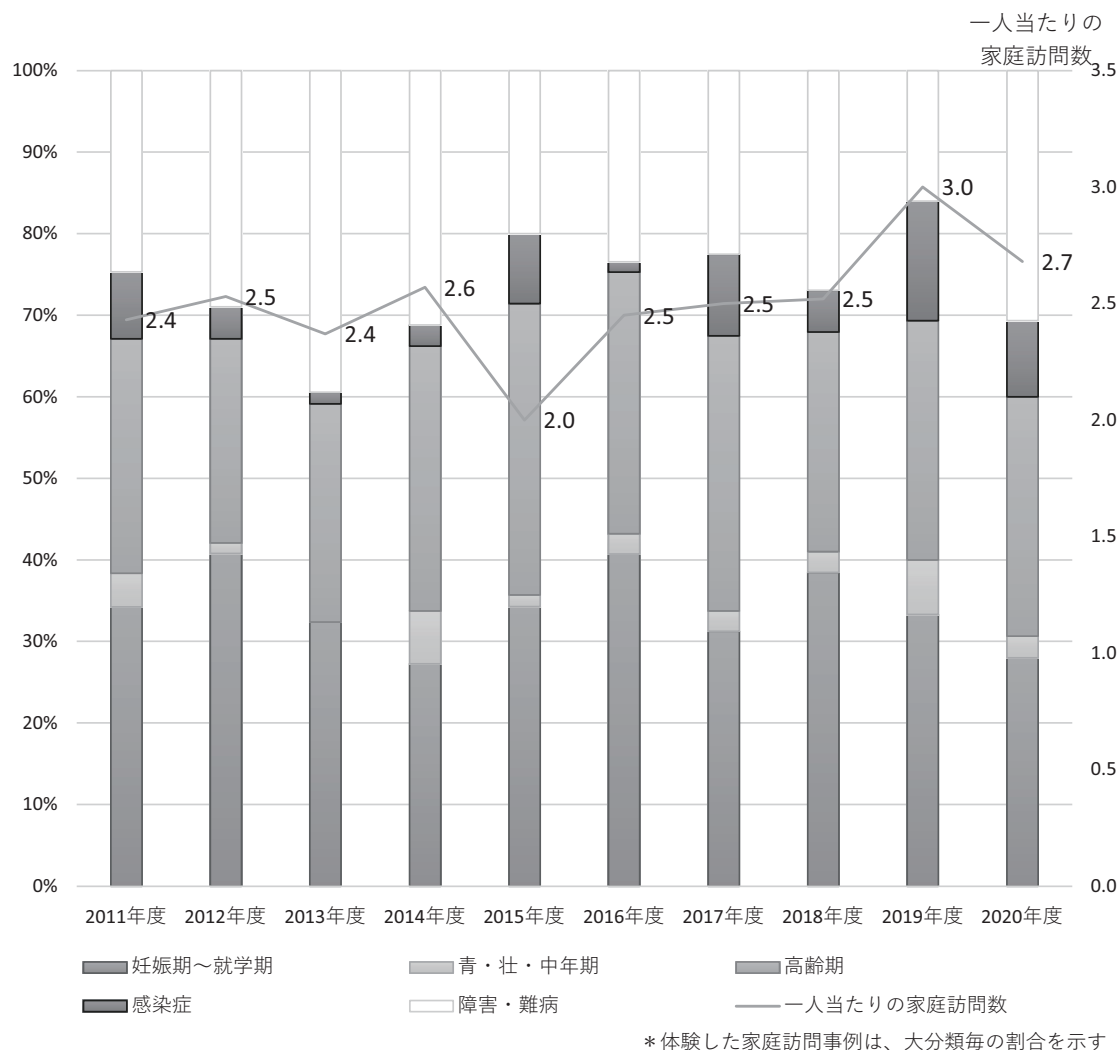


図2 体験した家庭訪問事例の内訳と一人当たりの平均訪問数の推移

を、実習終了後の4年次秋学期開講科目の中でロールプレイングを用いて深めるなどの教育方法の工夫も有益ではないかと考える。

実習目標到達度や保健活動の体験内容を長期的に分析した結果、一人当たりの保健活動体験数は、有意に減少していた。近年は、保健活動の体験数が最も多かった10年前と比較して、約10件少ない現状にある。しかし、体験数が減少していても実習目標に対する到達度には変化はみられていない。また、体験数が多いほど、実習目標到達度が高くなるといった傾向も見られなかった。体験数が減少しても目標到達度が変わらない背景には、近年の実習指導者や指導にあたる保健師が、学生が体験した活動を参加で終わらせるのではなく、地域診断に基づく活動の根拠や事業の企画から評価まで体験内容と

結び付けて指導しているためではないかと予測される。知識を関連づけたり、活かすことが苦手といわれる昨今の学生の特徴⁶⁾を踏まえると、学生個々の力量を考慮しつつ、保健活動の体験数を重視するより、参加した活動の一つひとつから得た知識を関連づける教育が重要である。

Ⅶ. 結 論

本学の学生は、公衆衛生看護学実習において、個人・家族・集団・地域の力量を引き出すケアシステム化と、ケアマネジメントやケアコーディネーションの基本を身につけることへの到達度が低いことから、これらを高める教育内容の充実が求められる。

実習での保健活動の体験数は、年々減少して

いるが、実習目標の到達度には変化は見られなかったことから、今後も保健活動の体験数を重視するのではなく、体験した保健活動で得た知識を関連づける保健師教育が必要である。

基礎看護学担当教員の捉える学生の特徴と教授学習方法の工夫．聖路加看護学会誌，2010；14(2)：46-53.

謝 辞

毎年、本学の実習を受け入れてくださっている7圏域の保健所とその管内市町村の実習機関および実習指導者に深謝いたします。また、2015年度まで本学の保健師教育に尽力された島根県立大学名誉教授齋藤茂子先生、永江尚美先生に感謝申し上げます。

COI

利益相反なし

文 献

- 1) 文部科学省．大学における看護実践能力の育成の充実に向けて．看護学教育のあり方に関する検討会報告．2021.8.25. https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/018/gaiyou/020401.htm
- 2) 森田孝子．そもそも臨地実習とは．Nursing. Today, 2005；20(10)：21-24.
- 3) 厚生労働省医政局．「看護師等養成所の運営に関する指導ガイドラインについて」の一部改正について」．2021.8.25. <https://www.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T201105G0040.pdf>
- 4) 全国保健師教育機関協議会．保健師助産師看護師学校養成所指定規則改正により重視する公衆衛生看護学教育について．2021.8.20. <http://www.zenhokyo.jp/work/doc/202105-iinkai-kyouikukatei-houkoku.pdf#view=Fit&page=1>
- 5) 厚生労働省．看護教育の内容と方法に関する検討会 第一次報告．2021.8.25. <https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000w9a0-att/2r9852000000w9bh.pdf>
- 6) 安ヶ平伸枝，菱沼典子，大久保暢子，他．

**The degree of achievement of
practical training goals and the contents experienced
in public health nursing practice
-Secondary analysis from report collections-**

Tomoko OGAWA, Mikiko ODA, Minae AGO,
Noriko OCHIAI, Ayumi IWAIBARA

Key Words and Phrases : public health nurse education,
public health nursing practice,
practical training goals,
contents experienced

The University of Shimane